日本新聞（夕刊）　新聞定価 朝夕刊月きめ 3,925円（本体価格 3,738円、消費税 187円）、1部売り（税込み）朝刊 150円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

ウナギ「高値」の花

稚魚が記録的不漁 仕入れ値暴騰

蒲焼き店ピンチ 値上げしても赤字

鰻の価格が暴騰している。養殖の原料となる稚魚の記録的な不漁の影響で仕入れ値が上がり、うな重などの値上げに踏み切る専門店が相次ぐ。7月の「土用の丑」には蒲焼きが手の届かないものになりかねない状況だ。

仕入れ値の高騰を説明する張り紙。この店では今年度だけで3回値上げした＝東京都千代田区の神田きくかわ日比谷店

「今週も仕入れ値が300円上がる。この先どこまでいくのか……」

東京都内で3店舗を経営する蒲焼き店「神田きくかわ」社長の葛岡時恵さん(71)は嘆く。今年に入って問屋の値上げは次で8回目。特に高騰が著しい中国産は1キロ5尾で5850円と8回で計1950円上がり、3年前の暮れから5倍近くになった。

昨年、一番安いうな重2600円を400円値上げしたばかりだったが、2月にも300円上乗せした。それでも赤字に転落した。

店の入り口に問屋から届く仕入れ値のファクスを張り出し、客に値上げへの理解を求めている。店の賃借料が高い店舗については閉鎖も検討しているという。

東京・日本橋の老舗「高嶋家」の4代目、鷲尾誠一郎さん(68)は、値上げをせずに貯金を取り崩して対応してきたが、赤字は膨らむ一方で限界という。「デフレ時代に値上げしたらお客が離れる。怖い」

ほかにも、各店が、うな重にのせる鰻の量を減らしたり、単価が安い、大きめの鰻を使ったりしてしのいでいる。安価な米国産の鰻を使って試食会を開いた店もある。

昨年12月に解禁されたウナギ稚魚の漁は、過去最低だった一昨季、昨季と同じ不漁の傾向で始まった。豊漁不漁の上下はつきものだが、3年連続の不漁は例がないという。中国、台湾なども不漁で輸入ものも高騰。日本養鰻漁業協同組合連合会（日鰻連）によると、稚魚の「適正」とされる取引価格帯は1キロ30万～50万円だが、昨年は約100万円、今年は先月に200万円台半ばに達した。

養鰻業者の7割は個人経営で資金不足は深刻だ。国産、輸入を合わせ、養殖池に入れられる稚魚の量（養殖池入れ量）は「少なかった昨年の半分というところもある」（日鰻連）という。出荷できるまで育てるのに半年はかかり、土用の丑の需要期にさらなる品薄が予想されている。

全国鰻蒲焼商組合連合会の湧井恭行理事長は「安易に価格転嫁できない蒲焼き店が貧乏くじを引く。廃業が相次ぐ」と危ぶむ。

不漁の原因は 親ウナギが減ったから？

なぜ、稚魚がとれなくなったのか。

日本ウナギの産卵場は太平洋赤道付近にあるマリアナ海溝とされる。

東京大大気海洋研究所の木村伸吾教授（水産海洋学）によると、生まれた稚魚は北赤道海流にのって西に移動し、黒潮とともに北上。台湾、中国、韓国、日本の河川にさかのぼる。

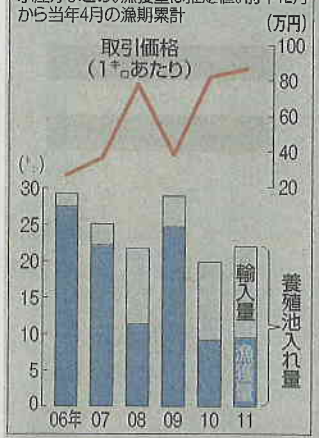
エルニーニョ現象が起きた年は海流の変動で稚魚群の一部が黒潮にのれず、ミンダナオ海流とともに南に流され、不漁が起きるとみられてきた。だが、木村教授は「ここ2年の不漁はそれでは説明がつかない。ウナギ資源の減少を示す現象だ」と指摘する。

水産庁の統計では、卵を産む親ウナギの国内漁獲量は1960年代前半は3千トンを超え、このころ稚魚も200トン前後とれていた。親魚の漁獲は90年代前半に1千トンを切り、2005年に500トンを割り込んだ。「親が減れば子も減る。天然はもう捕るべきではない」と木村教授は話す。

蒲焼き業界、養鰻業界からも親ウナギの漁獲規制を求める声が上がっている。

養鰻生産量でトップの鹿児島県では、一部河川で海に下るウナギの漁獲を禁止する取り組みもある。水産庁も、完全養殖技術の確立を急ぐなど対策に本腰を入れる。資源回復策については担当課は「まだわかっていないウナギの生態を明らかにする調査に力を入れる。その上で効果的な保護策を考えたい」と言う。

（井上恵一朗）

国内のウナギ稚魚の養殖池入れ量と取引価格の推移

水産庁まとめ。漁獲量は推定値。前年12月から当年4月の漁期累計